

第11号議案決算認定に対する附帯決議案

第11号議案（一般会計）決算認定にあたり、今後の事務事業執行において下記の諸点について十分留意し適切に措置を講じること。

記

1 商工業振興対策経費（資産活用プロジェクト）

改めての検討業務委託は高額である、これ以上の経費負担が発生しないよう早い時期に用地の売却を行い事業終結すること。

2 セーフコミュニティ推進事業経費

- （1）篠町や川東5町の取組みを全市的な取組みに広げるため、庁内関係課の連携を強化し取組みを進めること。
- （2）事業が全市的に広がり市民への浸透を図り、WHO再認証取得に繋がるよう努めること。

3 財団活動経費

- （1）指定管理料をはじめ修繕料、補助金等の維持管理経費が莫大になっている、あらゆる方向からの見直しを図り、施設の有効活用と経費節減を図ること。
- （2）財団の運営方法を十分検討すること。
 - ①光熱水費削減に向けた維持管理方法を見直すこと。
 - ②計画性を持って修繕を行うこと。
 - ③財団の収益確保に努めること。
 - ④交通アクセスを検討し、利用者の利便を図ること。

4 庁舎維持管理経費

早急に現状に即した営繕計画を立て、相応の財源措置を行い計画的な維持管理を行うこと。

5 地域イントラネット管理経費

急速な民間通信事業の進化を見極め費用対効果を十分検討し将来的には事業を縮小すること。

6 災害対策経費

- (1) 通信訓練を重ね、広く関係者に使用方法等の周知徹底を図り、有事の際に機能が十分発揮できるようにすること。
- (2) 市内全域に音声による同報係防災無線の配備等を行えるよう災害対策の一層の充実を図ること。

7 学校施設管理経費

計画性を持って安全、快適な施設であるよう適正な管理をすること。

- (1) 雨漏り等は優先的に修繕すること。
- (2) 早期に修繕内容及び必要経費を精査し計画的に実施すること。
- (3) 計画に沿って予算確保を図ること。
- (4) 修繕の際には小規模修繕工事希望者登録制度を活用すること。

8 一般図書館経費

(利用促進、利用充実)

- (1) 蔵書の更なる充実に取組むこと。
- (2) 閲覧スペースの確保を行うこと。
- (3) 利用促進に向けた改善を行うこと。

(図書館関連業務の改善)

- (1) 教育研究所が行う適応指導教室「ふれあい教室」は図書館から別の場所へ移すこと。
- (2) ブックスタート事業を絵本の贈呈も含め早期に実施すること。

9 教育研究所事業経費

- (1) 現施設での事業実施は費用対効果の面から見直すこと。
- (2) 事業の見直しを行うこと。

10 火葬場等経費

- (1) 非常勤職員として雇用されている火葬場職員の待遇改善を行うこと。
- (2) 身分保障の観点を含めた雇用形態の研究を進めること。

1 1 ごみ減量・資源化等推進事業経費

- (1) 分別基準の分かりやすい広報を行うこと。
- (2) プラスチック系ごみを分別した場合の再利用の研究を行うこと。
- (3) 事業者との連携による発生抑制を推進すること。

1 2 最終処分場維持管理経費

施設延命化に積極的に取り組むこと。

- (1) 計画に対する現在の埋立状況は市民の協力により実現されたものであることから、延命化の効果について市民協力の観点から広報すること。
- (2) 延命化に向けた数値目標を設定すること。

1 3 社会福祉協議会経費

- (1) 社会福祉協議会の独自職員としての人材育成に努めること。
- (2) 市民目線での分かりやすい事業広報を行うこと。

1 4 シルバー人材経費

設立当初に比して自立度が高まっており、今後一層の自立を促すために、資金面以外に事業手法の指導等にも力を注ぎ、センターが行う事業内容の拡大等に努めること。

1 5 障害者福祉サービス事業経費

事業の利用を促進し、利用者の利便を図るために他の一般施策の充実を含め総合的に取り組むこと。

1 6 私立保育園保育委託経費

保護者負担に係り、公的保育の面から市内保育園の統一性も重視すること。

1 7 予防接種経費

- (1) 予防接種法に基づく定期予防接種については丁寧な通知等に継続して取り組むこと。
- (2) 任意予防接種については、接種率向上を目指し広報の充実に取り組むこと。

18 保健事業経費

- (1) 夢ビジョンにおける目標（がん検診受診率50%）は市で評価できる独自の数値目標等を設定すること。
- (2) 受診率向上目指し、検診による健康上の効果など直接的な動機となる広報を行うこと。

19 雇用対策経費、ふるさと雇用再生特別交付金事業経費、緊急雇用創出事業経費

雇用の創出による更なる地元経済の活性化に努めること。

- (1) 情報収集、企業の動向調査により地元雇用を促進すること。
- (2) 基盤となる農業振興施策の充実を図ること。
- (3) 常雇用への取組みを強化すること。
- (4) 雇用創出だけではなく対市民の事業もあることから雇用者の力量を高めること。
- (5) 雇用推進のため、事業の委託先が偏らないようにすること。

20 農業担い手づくり育成事業経費、地域営農担い手条件整備事業経費

- (1) 自給率を高めるためにも、市民全体の取組みとなるよう、人づくりに努力すること。
- (2) 担い手育成のますますの充実、拡充を図り、本市農業の更なる発展に努めること。

21 商工業振興対策経費

- (1) 地域に密着した地元型企業の育成を図ること。
- (2) 地元中小零細企業、商店への振興策を充実すること。
- (3) 積極的な企業立地に向けたアクションをおこすこと。
- (4) 補助事業は、亀岡市企業立地促進条例に基づいて厳格な対応を図ること。

22 観光推進経費

亀岡の豊かな文化、自然資源をしっかりと保持拡充し、亀岡のすばらしさを全国に発信して更なる観光客誘致と企画、PR等、戦略的な観光施策に取り組むこと。

- (1) 観光大使は、十分に活用し、意見を取り入れたPR活動を行うこと。
- (2) 観光協会ともより一層連携を深め、積極的な独自施策を打つこと。

23 コミュニティバス運行事業経費、ふるさとバス運行事業経費

- (1) 市民の移動の権利を保障する角度から、中山間地域を含め公共交通を発展充実すること。
- (2) バスの小型化など経費削減を図ることで増便等を考慮すること。

24 道路新設改良事業費

今後とも地元要望等に充分対応し、粘り強く用地交渉に努力し、生活者の立場にあった整備拡充を行うこと。

- (1) 都市計画上、費用対効果を見越した新設道路を作ること。
- (2) 歩行者を常に想定したバリアフリー化、交差点改良、歩道、街路灯整備等を行うこと。

25 公園緑地管理経費、公園緑地整備事業費

公園の危険防止、安全確保のため、適正な施設管理に努めること。

- (1) 特定の事業者に限らず広く指定管理者を募ること。
- (2) 公園指定管理者の指導充実を図ること。
- (3) 開発公園での保険管理を検討すること。
- (4) 安全管理、老朽化による補修等、公園利用者の安全に配慮した対応を行うこと。

26 建築物耐震改修促進事業費

震災に強い安全安心のまちづくりに向け、事業の改善拡充を行うこと。

- (1) 広報の周知徹底による耐震啓発活動の拡充を行うこと。
- (2) 地元経済対策としての住宅改修助成制度と両立させること。

以上決議する。

平成23年9月28日

決算特別委員会

第12号議案決算認定に対する附帯決議案

第12号議案（国民健康保険事業特別会計）決算認定にあたり、今後の事務事業執行において下記の諸点について十分留意し適切に措置を講じること。

記

1 収納率向上特別対策事業費

- （1）未納徴収専門嘱託職員への研修の強化、特に被保険者が納付しやすい方法を提示できるような能力の向上を目指すこと。
- （2）若年層への啓発の強化にも取り組むこと。

以上決議する。

平成23年9月28日

決算特別委員会

第13号議案決算認定に対する附帯決議案

第13号議案（簡易水道事業特別会計）決算認定にあたり、今後の事務事業執行において下記の諸点について十分留意し適切に措置を講じること。

記

1 維持管理費

- （1）今後、地域性や立地条件等を考慮する中で、1日も早い工事完了に向け、計画的に事業執行すること。
- （2）有収率の成果を他の簡易水道にも反映できるよう維持管理に努めること。

以上決議する。

平成23年9月28日

決算特別委員会